

(件名) 県議会議員定数削減についての陳情書

(陳情の要旨)

- 1) 2019年鹿児島県県議会選挙結果によれば、選挙区21選挙区のうち9選挙区で無投票当選、立候補者68名のうち11名が無投票当選している状況について、一人一人区による影響でこのような結果に繋がったと考えます。
- 2) 鹿児島県人口推移について、昭和60年(1985年)181万9270人、2015年(164万8177人)30年間の人口減少は17万1093人の状況です。2020年人口は160万1700人・このうち外国人人口は0.78%1万2416人という状況です。県内人口は2015年からの2020年までの5年間年間平均960人程度の減少になっています。また、社人研予測報告は今後の人口予測では益々減少すると報告されています。
- 3) 2019年度鹿児島県県議会議員選挙の結果は新聞等で報告されました。このような状況について、県議会議員の方々はどのように検討されたのでしょうか。多くの県民は住民投票の選挙で議員は選出されるべきとの声が大多数です。憲法93条第2項地方公共団体の長、その議会の議員及び法律の定めるその他の吏員は、その地方公共団体の住民が直接これを選挙する、となっています。2021年5月18日、新聞には議員定数見直し検討委が初会合と見出しがありました。今後の県財政や県民の声も反映させていただきたいものです。
- 4) 枕崎市市議会の場合、住民から議員の活動状況や人口減少状況に対し議員定数の在り方に苦情があり、平成27年度から議員定数16人を14人に削減しましたが、この状況でも議員数は多いと言われている状況です。また、大阪府は2011年には、それまでの議員定数を2割、21議席削減したが、府民から生活に支障が発生したとの苦情は寄せられていないとあります。
- 5) 其々の自治体においては、基金残高により財政に余裕があるような議論もありますが、鹿児島県の財政状況も考慮すべきと思います。今回のコロナの影響により、東京都の不交付団体数は減少が予想されます。今後、国から各自治体への交付税措置額は削減されることが予測されます。
- 6) 多くの県民の声として、超人口減少社会に向かっている状況下に於いて、今後は納付税額も減少・超高齢化社会、高齢者支援金の増加が続く状況です。市議会議員が頑張れば県議会議員はいらないとも言っている県民も多数いることも考慮して頂きたい。
- 7) 新聞等では、地方議員不足対策先送りの記事もありました。市民が言う議員のなり手不足の要因は、業界団体向けの行政運営になっていることへの不満、議員は得票数を上げるため雇用も偏りより、自分に応援した住民に対し重点的に活動している状況が多く見られ、市民は議員に期待していない等の記事もありました。
- 8) 令和2年度、実施された鹿児島県知事選や市長選から市民の声が反映された選

挙結果と考えます。このような状況を鑑みて、一人一人区の廃止や無投票選挙にならないよう、県民の代表である議員の方々に真摯に取り組んでいただくよう陳情いたします。

以上検討頂きますよう宜しくお願いいたします。